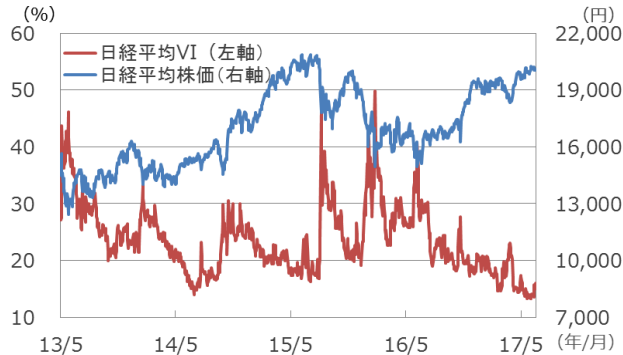


今日のトピック テクニカル関連指標等から見た日本株式市場の動向（2017年7月） 振れ幅は広がるが上昇基調は継続する公算

ポイント1 最近の株価は強弱感が対立 不透明な際はテクニカル指標など有効

- 日本の株式市場は6月に入ってから日経平均株価が20,000円を挟んでもみ合うなど強弱感が対立しています。
- 市場見通しが不透明な際は、テクニカルや需給関連指標などをみると目安となることがあります。当面の相場の方向性などをみるには、日経平均ボラティリティ・インデックス（日経平均VI）、騰落レシオ（25日）などが有効です。

【日経平均VIと日経平均株価】

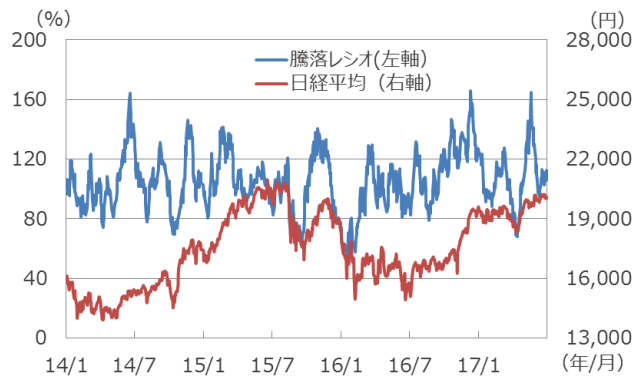


(注) データは2013年5月20日～2017年7月5日。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 ボラティリティは拡大の方向 騰落レシオは市場の底堅さを示唆

- 日経平均VIは、市場が期待する将来1カ月の変動を推定した指数です。市場急落時に40%を上回ると株式市場の底入れの目安となるといわれます。反対に現時点の10%台は、VIの底値圏のため、その後は一旦ボラティリティは拡大するとみられます。
- 騰落レシオ（25日）は25日間の値上がり銘柄数合計を値下がり銘柄数合計で割ったもので、相場局面では70%でボトム、130%はピークを示唆します。2016年12月15日には165.56%と極めて高水準となりました。こうした水準は過熱感と同時に、相場自体の強さを示唆する面もあります。7月5日現在では112.41%と過熱感は解消されつつある一方、底堅さを示しています。

【騰落レシオ（25日）と日経平均株価】



(注) データは2014年1月6日～2017年7月5日。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 需給関連指標は健全、市場の上昇基調は継続の公算

- 需給関連指標をみると裁定買い残は依然低水準、ネット信用買い残も警戒水準にはありません。両指標は株式市場の天井圏で急増する傾向があります。
- 株式市場は日経平均VIからみて一旦市場の振れ幅が広がる局面はあるとみられますが、騰落レシオ（25日）の過熱感は解消されつつあり、需給関連指標からは天井感は見られないため、株式市場は上昇基調を継続する可能性が高いと見られます。

ここもチェック! 2017年6月28日 日本株の小型株優位は続くか？ 2017年6月22日 日本企業の業績動向（2017年6月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。